

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社日本クラウドキャピタル

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社日本クラウドキャピタル

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成 28 年 10 月 13 日（関東財務局（金商）第2957号）

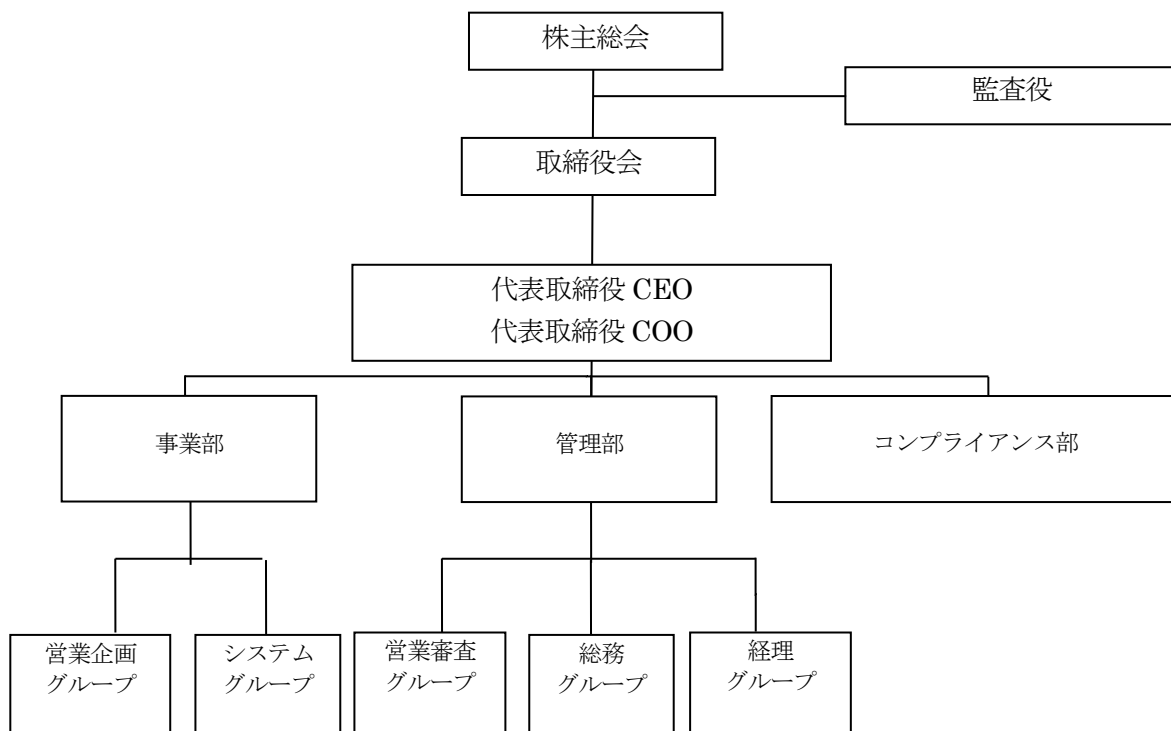
### 3. 沿革及び経営の組織

#### （1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 27年 11月	資本金500万円にて設立。
平成 28年 1月	本店 東京都港区麻布十番一丁目5番10号アトラスビル5階。
平成 28年 3月	第三者割当増資により資本金2,500万円となる。 東京都品川区東五反田五丁目25番地18ENZO五反田6階へ本社機能を移転。
平成 28年 7月	第三者割当・有償株主割当増資により資本金4,000万円となる。
平成 28年 9月	第三者割当増資により資本金5,000万円となる。
平成 28年 10月	金融商品取引法に基づく第一種少額電子募集取扱業者として登録。
平成 28年 10月	資本準備金からの振替により資本金6,000万円となる。

#### （2）経営の組織（平成 28 年 10 月 31 日現在）

当社の経営組織の概要は、次の通りであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の割合

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 柴原 祐喜	256株	38.55%
1. 大浦 学	256	38.55%
3. 松岡 司	50	7.53%
4. 松田 悠介	41	6.17%
5. Lonesta Primula Bank 株式会社	34	5.12%
6. 平石 智紀	17	2.56%
7. ギャラクト株式会社	10	1.51%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	有	常勤
代表取締役	大浦 学	有	常勤
取締役	加賀谷 裕	無	常勤
取締役	二又 浩	無	常勤
取締役	石井 亘	無	常勤
取締役	松田 悠介	無	非常勤
監査役	村主 佳隆	無	非常勤

なお、最近日現在の役員の氏名及び担当職等は次の通りであります。

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

役職名	氏名	担当職	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	CEO	有	常勤
代表取締役	大浦 学	COO	有	常勤
取締役	加賀谷 裕	コンプライアンス部門担当	無	常勤
取締役	二又 浩	管理部門担当	無	常勤
取締役	松田 悠介	営業企画グループ担当	無	非常勤
監査役	村主 佳隆		無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の使用人

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

氏名	役職名
加賀谷 裕	取締役兼コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

業務の種類
① 第一種少額電子募集取扱業 ・金融商品取引法第29条の4の2
② 有価証券等管理業務 ・金融商品取引法第28条第5項

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

業務の種類

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都品川区東五反田五丁目25番地18 ENZO五反田6階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 28 年 10 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
コワーキングスペース事業

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

株式会社日本クラウドキャピタル（JCC）第1期の事業報告を致します。平成27年11月に柴原、大浦の二人で中小企業・ベンチャー企業の資金調達環境や支援体制の現状に疑問を抱き、その諸問題の解決に貢献したいと考え、株式会社日本クラウドキャピタルを起業しました。今日の日米中小企業の資金調達環境は、大きな違いがあります。米国は、中小企業への投資が積極的に行われており、2013年のデータではありますがVC投資額の規模において日本の42倍となっています（出典）総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」（平成25年）。当然ながら、二国間に42倍もの経済格差が存在しないことは明白で、これは日本の投資環境の整備の遅れが影響していると考えます。

当社は、このような日本の投資環境整備の遅れをふまえて、国内中小企業投資の促進とその環境の整備、総合的な新しい支援体制の確立を目指して、「事業者様目線」のサービスを展開していきたいと考えております。中小企業の資金調達を支援するための手段として「株式投資型クラウドファンディングサービス」を展開していくということです。

株式投資型クラウドファンディングサービス事業を展開するにあたって、監督官庁から第一種少額電子募集取扱業者としての登録を求められます。おかげさまで、当社は様々なハードルをクリアすることができ、初の登録業者としてサービスを開始する準備が整いました。今後、参画して来るであろう同業他社の良き手本となれるよう、投資家保護を大前提としつつも、徹底して「事業者様目線」のサービスを展開して参ります。

### ●事業の部門的状況

#### ① コワーキングスペース事業

コワーキングスペース「FUNDOOR」は、2016年6月から営業を開始しました。ベンチャー企業経営者や個人事業主が集まって仕事ができる貸しスペースです。基本的には月会員と当日一時利用者向けに開放しており、また臨時の貸し切り利用や貸し会議室としても提供しております。

#### ② 第一種少額電子募集取扱業

当事業年度においては、第一種少額電子募集取扱業の登録は完了しておりますが、日本証券業協会への加入が完了していない為、営業活動を行っておりません。専ら、関東財務局及び日本証券業協会への登録申請手続きや登録完了後に向けて内部統制システム等の整備が主な活動となりました。

### ●各事業売上高

事業名称	金額	構成比
コワーキングスペース事業	1,031千円	100.0%
第一種少額電子募集取扱業	0千円	0.0%
合計	1,031千円	100.0%

### ●販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、46百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

			平成 28 年 10 月期
資 本 金			60,000
発 行 済 株 式 総 数			664 株
営 業 収 益			▲45,000
( 受 入 手 数 料 )			—
((委託手数料))			—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))			—
((その他の受入手数料))			—
(トレーディング損益)			—
((株券等))			—
((債券等))			—
((その他))			—
純 営 業 損 益			▲45,000
経 常 損 益			▲45,000
当 期 純 損 益			▲45,000

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位：千円)

			平成 28 年 10 月期
自 己			—
委 託			—
計			—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
株 券							
国 債 証 券							
地 方 債 証 券							

	特殊債券							
	社債							
	受益証券							
	その他							
平成28年10月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債							
	受益証券							
	その他							
	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

				平成28年 10月期
基本的項目		(A)		—
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)			—
	金融商品取引責任準備金			—
	一般貸倒引当金			—
	短期劣後債務			—
計		(B)		—
控除資産		(C)		—
固定化されていない自己資本の額		(A) + (B) - (C)	(D)	—
リスク相当額	市場リスク相当額			—
	取引先リスク相当額			—
	基礎的リスク相当額			—
計		(E)		—
自己資本規制比率		(D) / (E) × 100		—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分			平成 28 年 10 月期末
使 用 人			3
(うち外務員)			0



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	
	金 額		金 額	
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金				9,798
預 託 金				—
顧 客 分 別 金 信 託			—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金			—	
そ の 他 預 託 金			—	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品				—
商 品 有 価 証 券 等			—	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引			—	
約 定 見 返 勘 定				—
信 用 取 引 資 産				—
信 用 取 引 貸 付 金			—	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金			—	
有 価 証 券 担 保 貸 付 金				—
借 入 有 価 証 券 担 保 金			—	
現 先 取 引 貸 付 金			—	
立 替 金				—
顧 客 へ の 立 替 金			—	
そ の 他 の 立 替 金			—	
募 集 等 払 込 金				—
短 期 差 入 保 証 金				—
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金			—	
信 用 取 引 差 入 保 証 金			—	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金			—	
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金			—	
そ の 他 差 入 保 証 金			—	
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定				—
支 払 差 金 勘 定				—
短 期 貸 付 金				—
前 払 金				—

前	払	費	用				521
未	収	入	金				200
未	収	収	益				—
繰	延	税	金	資	産		—
そ	の	他	の	流	動	資	—
貸	倒	引	当	金			—
流	動	資	産	計			10,520
固	定	資	産				—
有	形	固	定	資	産		—
建				物		—	
器	具	備		品		—	
土				地		—	
無	形	固	定	資	産		3,079
の	れ			ん		—	
ソ	フ	ト	ウ	ェ		3,079	
投	資	そ	の	他	の	資	4,272
投	資	有	価	証	券		—
出	資			金		—	
長	期	貸	付	金		—	
長	期	差	入	保	証	金	2,360
長	期	前	払	費	用		—
前	払	年	金	費	用		—
繰	延	税	金	資	産		—
そ	の			他		1,912	
貸	倒	引	当	金		—	
固	定	資	産	計			7,351
繰	延	資	産	計			
創	立			費		447	
繰	延	資	産	計			447
資	産	合	計				18,320

科 目	前事業年度		当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	
	金 額		金 額	
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
トレーディング商品				—
商品有価証券等			—	
デリバティブ取引			—	
約定見返勘定				—
信用取引負債				—
信用取引借入金			—	
信用取引貸証券受入金			—	
有価証券担保借入金				—
有価証券貸借取引受入金			—	
現先取引借入金			—	
預 り 金				889
顧客からの預り金			—	
募集等受入金			—	
その他の預り金			889	
受入保証金				—
発行日取引受入証拠金			—	
信用取引受入保証金			—	
先物取引受入証拠金			—	
有価証券引渡票受入金			—	
その他受入保証金			—	
有価証券等受入未了勘定				—
受取差金勘定				—
短期借入金				—
前 受 金				—
前 受 収 益				—
未 払 金				2,350
未 払 費 用				521
未 払 法 人 税 等				150
繰延税金負債				—
賞与引当金				—
その他の流動負債				—

流動負債計				3,911
固定負債				
長期借入金				—
繰延税金負債				—
退職給付引当金				—
その他の固定負債				—
固定負債計				—
特別法上の引当金				
金融商品取引責任準備金				—
特別法上の引当金計				—
負債合計				3,911
(純資産の部)				
株主資本				14,408
資本金				60,000
新株式申込証拠金				—
資本剰余金				—
資本準備金			—	
その他資本剰余金			—	
利益剰余金				▲45,591
利益準備金			—	
その他利益剰余金			—	
積立金			—	
繰越利益剰余金			▲45,591	
自己株式			—	
自己株式申込証拠金			—	
評価・換算差額等				—
その他有価証券評価差額金			—	
繰延ヘッジ損益			—	
新株予約権				—
純資産合計				14,408
負債・純資産合計				18,320

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度	
	金 額		自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日 金 額	
営 業 収 益	千円		千円	
受 入 手 数 料				—
委 託 手 数 料			—	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料			—	
そ の 他 の 手 数 料			—	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益				—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益			—	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益			—	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益			—	
金 融 収 益				0
そ の 他 の 営 業 収 益			1,031	
営 業 収 益 計				1,031
金 融 費 用				—
純 営 業 収 益				1,031
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				46,473
取 引 関 係 費			10,954	
人 件 費			16,421	
不 動 産 関 係 費			4,385	
事 務 費			2,601	
減 価 償 却 費			1,480	
租 税 公 課			683	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ			—	
そ の 他			9,945	
営業利益（又は営業損失）				▲45,441
営 業 外 収 益				—
営 業 外 費 用				—
経常利益（又は経常損失）				▲45,441
特 別 利 益				
臨 時 利 益			—	
金融商品取引責任準備金戻入			—	

特別利益計				—
特別損失				
有価証券評価減			—	
臨時損失			—	
金融商品取引責任準備金繰入れ			—	
特別損失計				—
税引前当期純利益（又は 税引前当期純損失）				▲45,441
法人税、住民税及び事業税				150
法人税等調整額				—
当期純利益（又は当期純損失）				▲45,591

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準 備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰 余金 合計	利益 準 備金	その他利益剰余 金									
					別途 積立 金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-	-	-	-	5,000
当期変動額															
新株の発行	55,000	-	-	-	-	-	-	-	-	55,000	-	-	-	-	55,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	▲45,591	▲45,591	-	▲45,591	-	-	-	-	-	▲45,591
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	55,000	-	-	-	-	▲45,591	▲45,591	-	9,408	-	-	-	-	-	9,408
当期末残高	60,000	-	-	-	-	▲45,591	▲45,591	-	14,408	-	-	-	-	-	14,408

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度	当事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
	1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項ありません。
	2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年
	3. 引当金の計上基準 当期該当ありません。
	4. 繰延資産 創立費は会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。
	5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期該当ありません。
	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。



[会計方針の変更]

前事業年度	当事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
	当期該当ありません。

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度	当事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
	該当事項はありません。

[損益計算書に関する注記]

前事業年度	当事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
	該当事項はありません

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度（自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式	500 株	164 株	－株	664 株
合計	500 株	164 株	－株	664 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度	当事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
/	<p>1. 1株当たり純資産額 21,699 円 75 銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 ▲68,661 円 69 銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)
	該当事項ありません。

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)
	該当事項ありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)
	該当事項ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度			当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券				—	—	—
(2)債券				—	—	—
(3)その他				—	—	—
2.固定資産						
(1)株券				—	—	—
(2)債券				—	—	—
(3)その他				—	—	—
合 計				—	—	—

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度	当事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)
固定資産		
株式（非上場株式）		—
その他		—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（平成 27 年 11 月 26 日から平成 28 年 10 月 31 日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

##### (1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、コンプライアンスを経営方針の一つと位置付け、役員及び従業員の適正な業務遂行に資することを目的としてコンプライアンス部を設置しております。また、社内各業務に諸規程がそれぞれ整備されており、各部長が権限と責任をもって業務を管理・遂行しております。

コンプライアンスに係る統括責任者は、役職員に対する「コンプライアンス研修」をコンプライアンス・プログラムの一環として1年に1回以上実施して、コンプライアンスの推進に努めております。

##### (2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種少額電子募集取扱業者という特質柄、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等をご要望があった際は、上記機関をご利用頂く事となっております。

##### 2. 分別管理等の状況

##### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ①顧客分別金信託の状況

項目		平成28年10月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		—
顧客分別金信託額		—
期末日現在の顧客分別金必要額		—

##### ②有価証券の分別管理の状況

該当事項ありません。

##### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

##### ①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

##### ②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

##### (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

##### ①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

##### ②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社の状況に関する事項

### 1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。